文部科学省

令和７年度
公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査
【概要】

目次

１．調査概要 ・・・

１．調査概要

文部科学省

調査の目的

各学校における教育課程の編成・実施状況を把握し、学習指導要領の改訂を含めた今後の教育課程に関する政策の改善・充実の参考とするため実施。前回（令和６年度）の調査において、**標準授業時数を大幅に上回る教育課程（※）を編成している学校が依然として一定数確認できたことから、必要な点検・改善を促したところであり、今回はこの改善状況を改めて確認する観点も含め、悉皆調査によって実施**した。

（※）**年間1,086単位時間以上の授業時数**で編成する教育課程

調査の対象等

○**調査対象**

全ての公立小学校、中学校（義務教育学校、中等教育学校を含む）

※特別支援学校については、特別支援学校学習指導要領に基づき、児童生徒の障害の状態等に応じた教育課程が編成・実施されており、教育課程の基準や編成の在り方が小・中学校等とは異なることなどから、調査対象には含めていない

○**調査手法**

文部科学省Web調査システム上で各調査対象校より回答

○**調査期間**

令和７年７月18日　～　令和７年８月29日

○**調査回答校数（※）**

小学校等（義務教育学校の前期課程を含む）　：18,332校

中学校等（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む）　：　9,172校

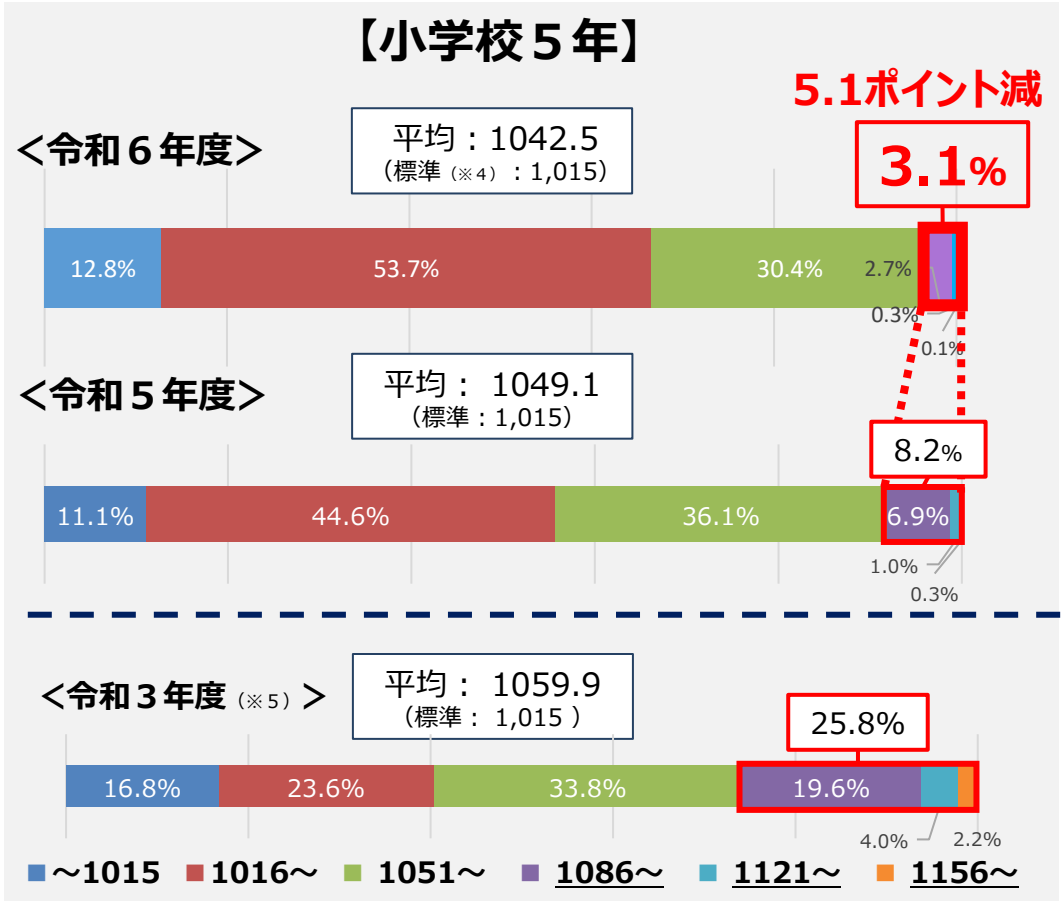
（※）分校の回答については、集計の対象からは除いている。

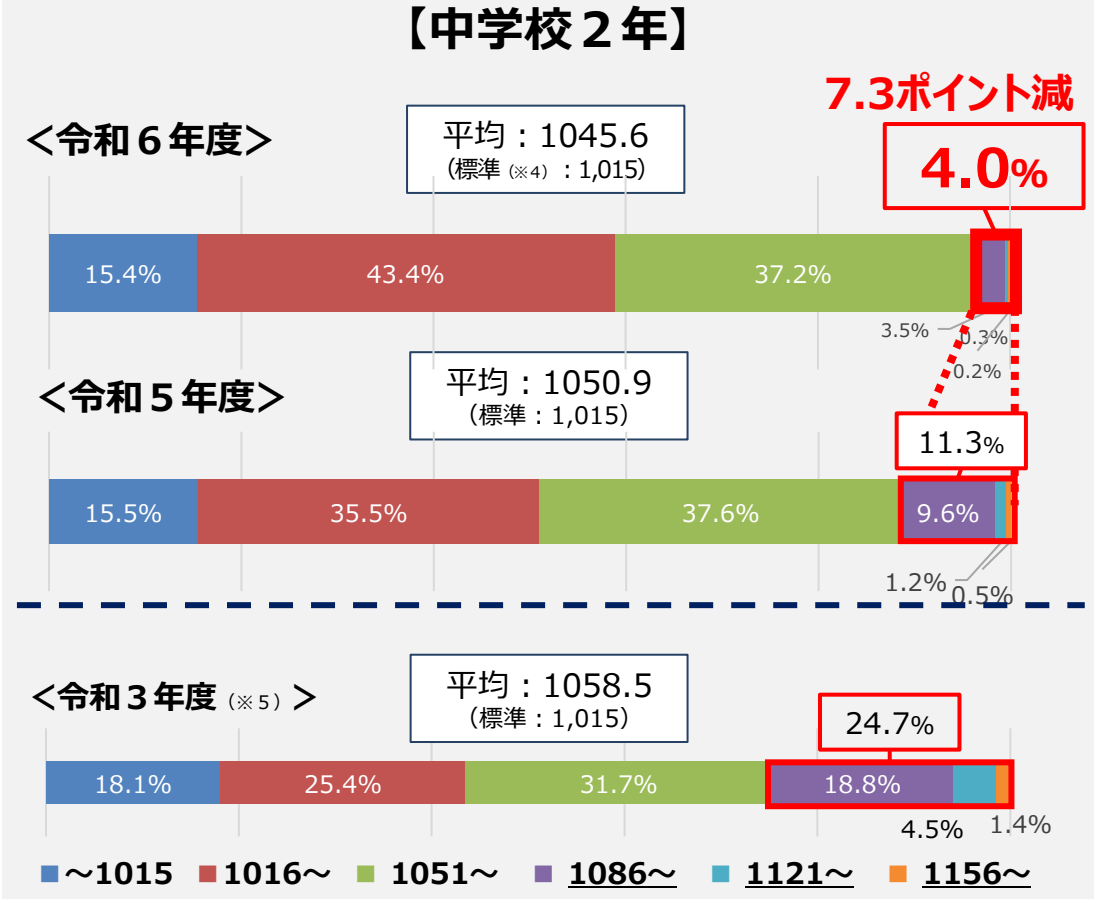
2．結果概要

2．（１）令和６年度の年間総授業時数 【Ｒ６実績】

文部科学省

- 令和６年度（実績）の年間総授業時数（※１）について、1,086単位時間（※２）以上の学校（※３）は、
  - 小学校５年で**3.1%（500校）**であり、令和５年度と比べて**5.1ポイント減**
  - 中学校２年で**4.0%（335校）**であり、令和５年度と比べて**7.3ポイント減**
- 標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成している学校に対し、見直しを前提とした点検の実施等を促してきており、これらの学校は**さらに大幅に減少**。





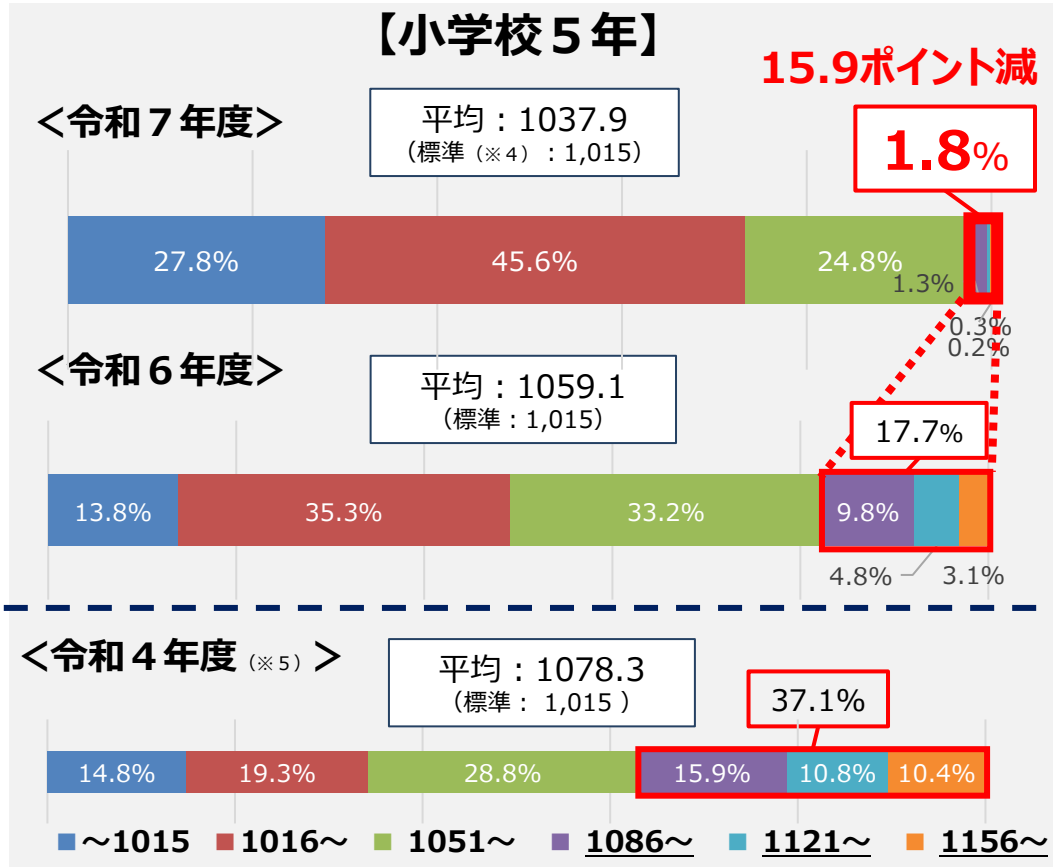
※１　学校教育法施行規則に示す各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の総授業時数を指し、学級活動以外の特別活動の時間は含まない。
※２　１単位時間は、小学校においては45分、中学校においては50分として計算している。
※３　研究開発学校・学びの多様化学校・夜間中学は除く
※４　学校教育法施行規則別表第１・別表第２に定める標準授業時数を指す。
※５　前々回（令和４年度実施）の調査は、全国的な取組状況を把握することができる規模での抽出調査により実施（小学校等：1,235校、中学校等：1,243校）

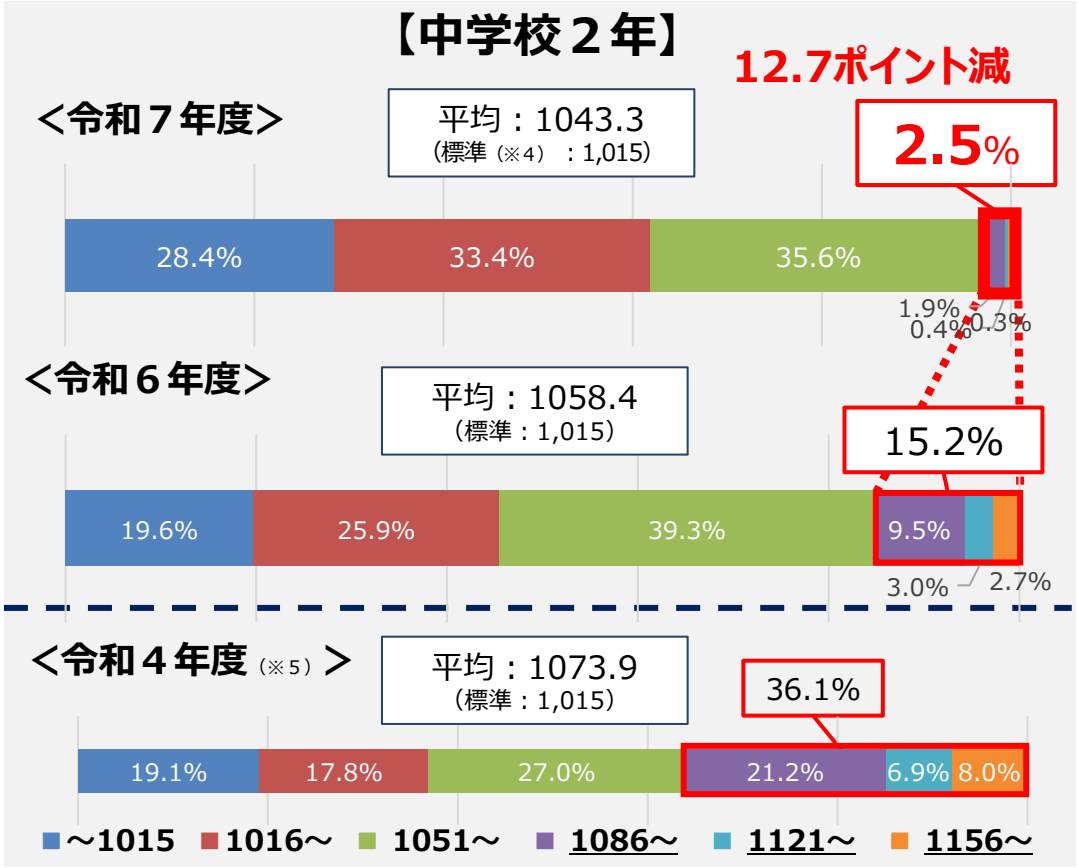
2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

①年間総授業時数の状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 令和７年度（計画）の年間総授業時数（※1）について、1,086単位時間（※2）以上の学校（※3）は、
  - 小学校５年で**1.8%（332校）**であり、令和６年度と比べて**15.9ポイント減**
  - 中学校２年で**2.5%（229校）**であり、令和６年度と比べて**12.7ポイント減**
- 標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成している学校に対し、見直しを前提とした点検の実施等を促してきており、これらの学校は**さらに大幅に減少**。





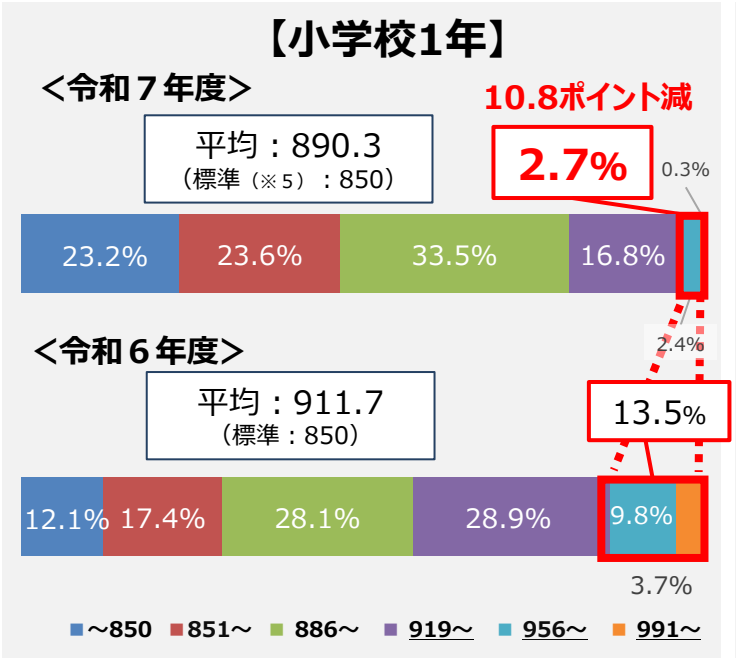
※1　学校教育法施行規則に示す各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の総授業時数を指し、学級活動以外の特別活動の時間は含まない。
※2　１単位時間は、小学校においては45分、中学校においては50分として計算している。
※3　研究開発学校・学びの多様化学校・夜間中学は除く
※4　学校教育法施行規則別表第１・別表第２に定める標準授業時数を指す。
※5　前々回（令和４年度実施）の調査は、全国的な取組状況を把握することができる規模での抽出調査により実施（小学校等：1,235校、中学校等：1,243校）

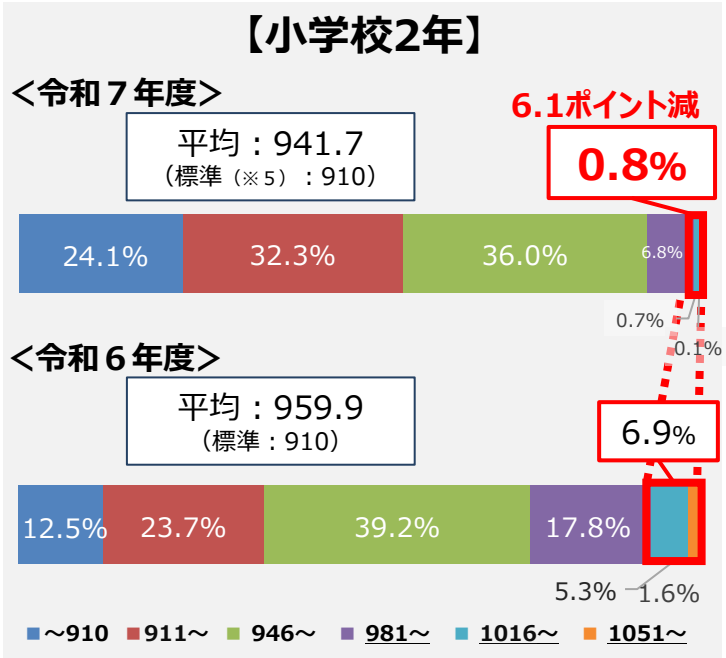
2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

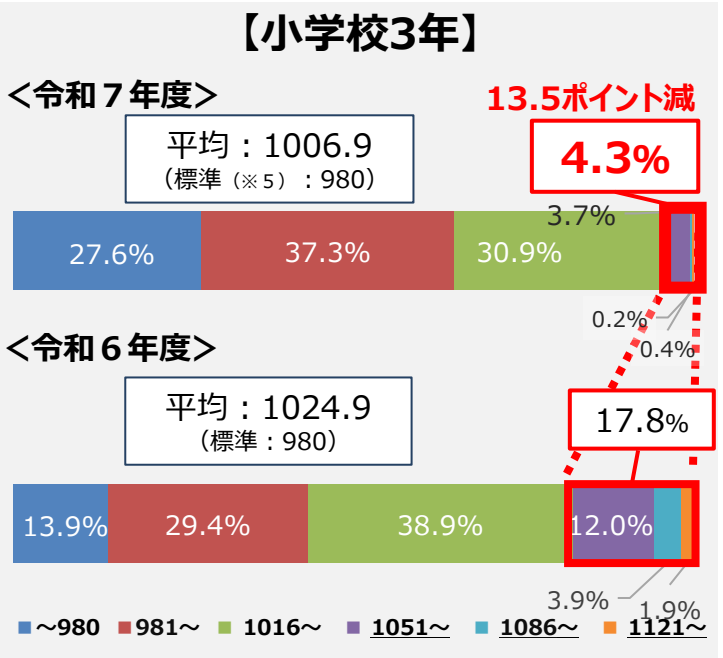
①年間総授業時数の状況（小学校１年～小学校３年）

文部科学省

- 標準を大きく上回る授業時数として、小学校４年以降は年間1,086単位時間以上（※１、２）を示し、指導体制に見合った教育課程編成となるよう、点検・見直しの促進を行ってきたところ。
- 標準総授業時数が小学校４年以降と異なる小学校１年～３年は、1,086単位時間に相当する数字に係る考え方を示していなかったが、各学年の標準総授業時数やこれを踏まえた週当たり授業時数が異なることを勘案し、令和７年度（計画）の年間総授業時数について、標準を大きく上回る学校（※３）の割合は
  - **小学校１年：2.7%（492校）**（956単位時間以上）
  - **小学校２年：0.8%（149校）**（1,016単位時間以上）
  - **小学校３年：4.3%（763校）**（1,051単位時間以上）（※４）
- 今後、小学校１年～３年についても、こうした考え方を踏まえながら指導体制に見合った教育課程編成となるよう、点検・見直しを促進。







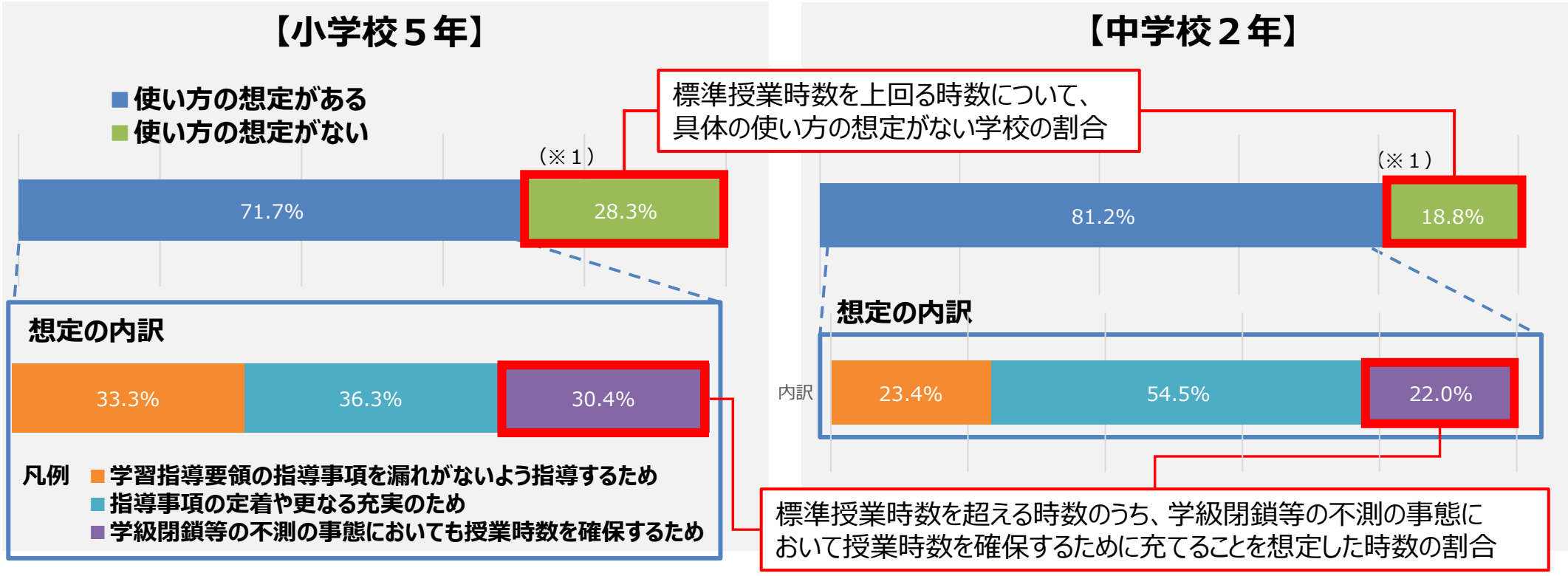
※１　学校教育法施行規則に示す各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の授業時数を指し、学級活動以外の特別活動の時間は含まない。
※２　１単位時間は、小学校においては45分、中学校においては50分として計算している。
※３　研究開発学校・学びの多様化学校・夜間中学は除く
※４　年間1,086単位時間以上は、標準総授業時数を機械的に週当たり29コマで実施することを想定した場合に、週当たり2コマ増となる週当たり31コマ以上の場合を想定したもの。
小学校１年の956単位時間以上は週当たり28コマ以上を、小学校２年の1,016単位時間以上は週当たり29コマ以上を、小学校３年の1,051単位時間以上は週当たり30コマ以上を想定したもの。
※５　学校教育法施行規則別表第１・別表第２に定める標準授業時数を指す

2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

②標準授業時数を大幅に上回る教育課程の状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 1,086単位時間以上の教育課程を編成している学校（小５：322校、中２：229校）のうち、標準授業時数（1,015単位時間）を上回る時数について、**具体的な使い方を想定していない学校が小学校５年で約28%**（91校）、**中学校２年で約19%**（43校）**程度存在。真に必要な時数か検討し、改善を図る必要。**
- 標準授業時数を上回る時数全体のうち、**小学校５年では約30%が、中学校２年では22%が学級閉鎖等の不測の事態のための時数**に充てられているが、こうした事態においては、**標準授業時数を下回ったことのみをもって法令に反するものではないことに留意する必要。**



※１　母数は令和７年度の年間授総業時数（計画）について、1,086単位時間以上と回答した学校数。研究開発学校・学びの多様化学校・夜間中学は除く

標準を大きく上回る時数の教育課程を編成している学校の割合
（令和７年度計画ベース）

（全国平均）

小学校５年　1.8%　（昨年度 17.7%）
中学校２年　2.5%　（昨年度 15.2%）

（都道府県別）

都道府県名	小学校５年	中学校２年
北海道	0.1%	0.0%
青森県	0.4%	2.8%
岩手県	0.0%	0.7%
宮城県	0.0%	0.0%
秋田県	4.2%	4.9%
山形県	0.0%	2.1%
福島県	0.0%	4.0%
茨城県	0.0%	5.8%
栃木県	0.6%	3.4%
群馬県	4.1%	5.2%
埼玉県	0.9%	0.9%
千葉県	4.1%	2.9%
東京都	1.5%	1.7%
神奈川県	2.5%	2.3%
新潟県	11.8%	14.1%
富山県	0.0%	0.0%
石川県	3.1%	2.4%
福井県	3.4%	3.0%
山梨県	3.7%	3.9%
長野県	7.6%	3.3%
岐阜県	0.9%	6.9%
静岡県	0.0%	0.0%
愛知県	1.0%	5.8%
三重県	0.0%	0.0%

都道府県名	小学校５年	中学校２年
滋賀県	0.0%	0.0%
京都府	0.0%	2.1%
大阪府	0.0%	0.7%
兵庫県	2.0%	2.4%
奈良県	1.1%	0.0%
和歌山県	0.0%	0.0%
鳥取県	3.4%	7.4%
島根県	0.5%	2.2%
岡山県	1.9%	5.3%
広島県	7.0%	3.6%
山口県	2.0%	2.2%
徳島県	3.8%	2.6%
香川県	6.0%	4.8%
愛媛県	0.0%	0.8%
高知県	0.0%	0.0%
福岡県	0.0%	0.5%
佐賀県	9.1%	9.2%
長崎県	1.4%	3.8%
熊本県	3.0%	5.1%
大分県	5.0%	5.3%
宮崎県	0.0%	0.0%
鹿児島県	0.0%	1.0%
沖縄県	0.0%	1.4%

（政令指定都市別）

政令指定都市名	小学校５年	中学校２年
札幌市	0.0%	2.1%
仙台市	0.0%	1.5%
さいたま市	0.0%	3.4%
千葉市	0.9%	5.6%
川崎市	0.0%	0.0%
横浜市	0.0%	0.7%
相模原市	0.0%	0.0%
新潟市	0.0%	1.8%
静岡市	0.0%	0.0%
浜松市	0.0%	0.0%
名古屋市	1.2%	0.9%
京都市	0.0%	1.4%
大阪市	13.8%	7.0%
堺市	0.0%	0.0%
神戸市	0.0%	0.0%
岡山市	0.0%	0.0%
広島市	3.6%	1.6%
北九州市	0.0%	0.0%
福岡市	0.0%	1.5%
熊本市	0.0%	0.0%

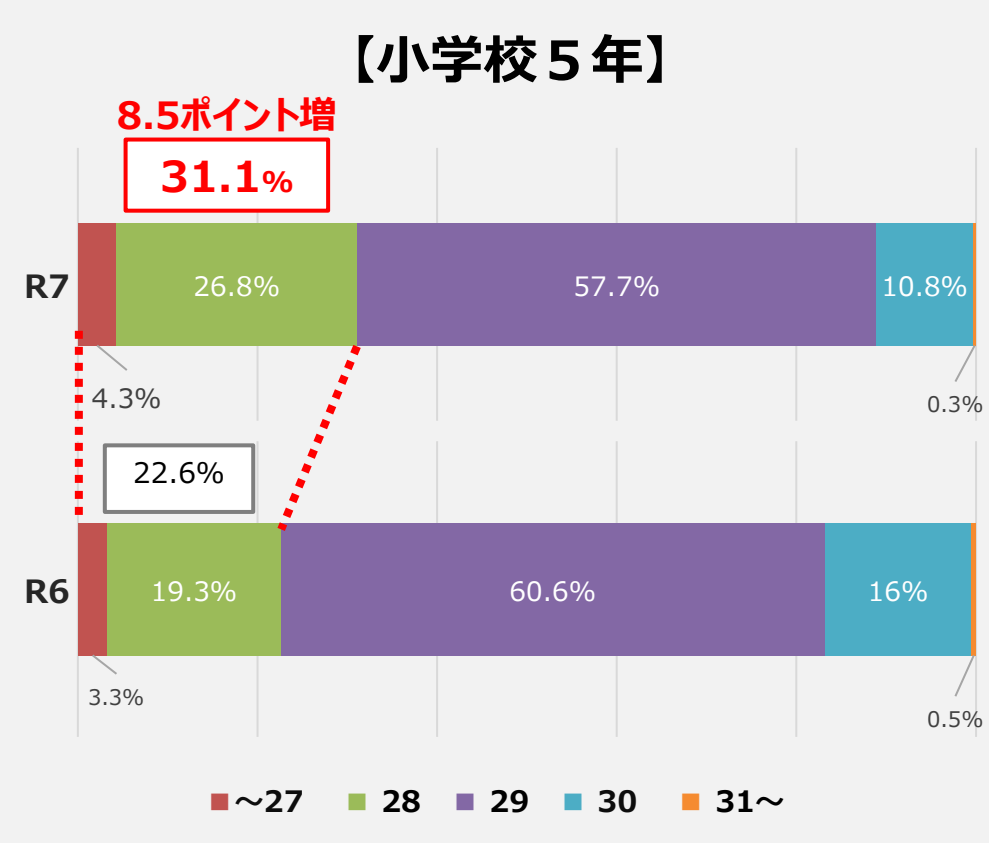
※悉皆調査
※研究開発学校・学びの多様化学校・夜間中学は除く
※小学校５年、中学校２年の年間の標準総授業時数は1,015単位時間であり、本表では年間1,086単位時間以上で教育課程を編成している学校の割合を示す
※学校教育法施行規則に示す各教科、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の総授業時数を指し、学級活動以外の特別活動の時間は含まない。

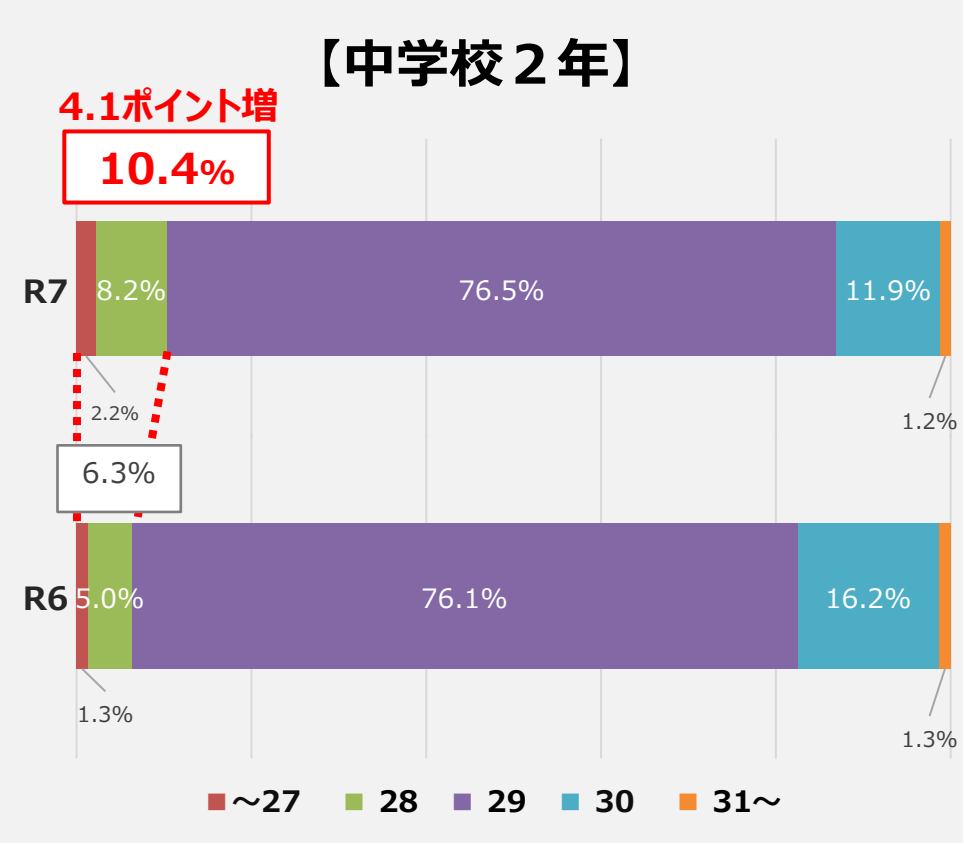
2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

③週当たり授業時数の状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 週当たり授業時数について、**28コマ以下で設定する学校の割合**が、**小学校５年では３割程度、中学校２年では１割程度に増加**
- 年間総授業時数を確保するために、**必ずしも週当たり29コマの授業を実施する必要はなく**、各学校の年間授業週数の実態に応じて、**週当たり授業時数の平準化に取り組めるよう、事例の普及を含めたより一層の取組の推進が必要**





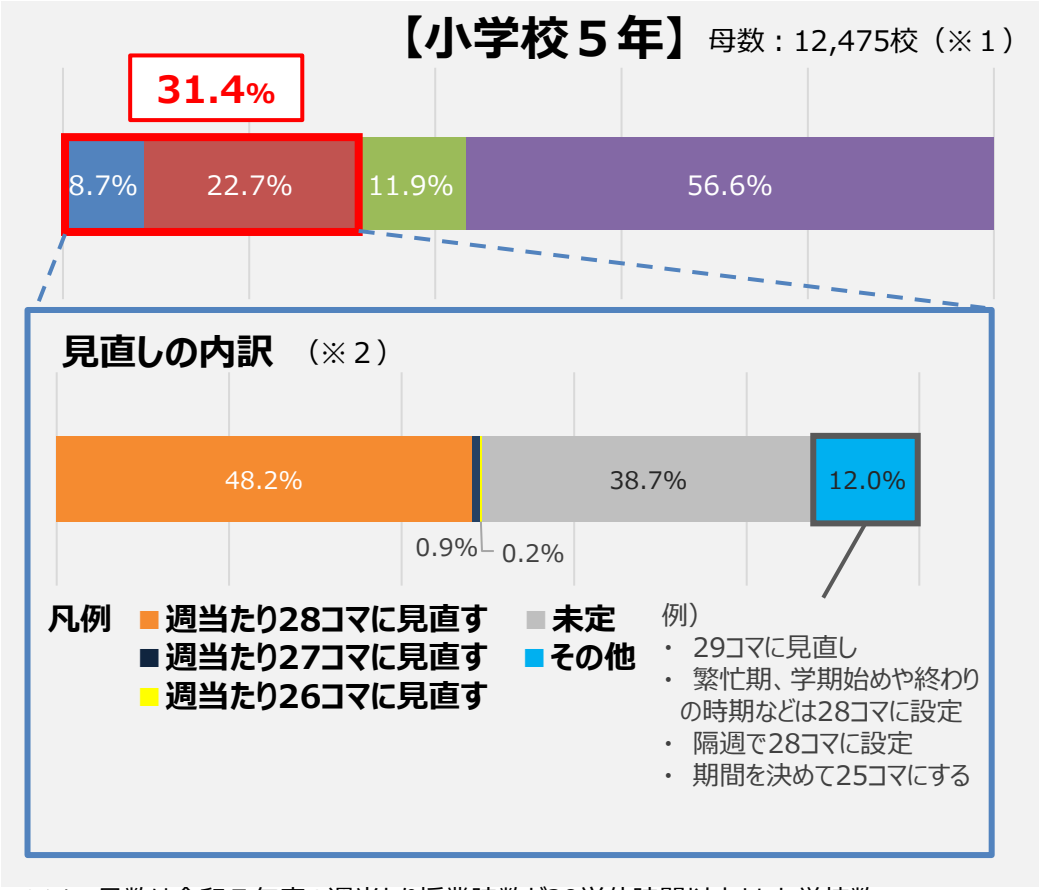
2．（２）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

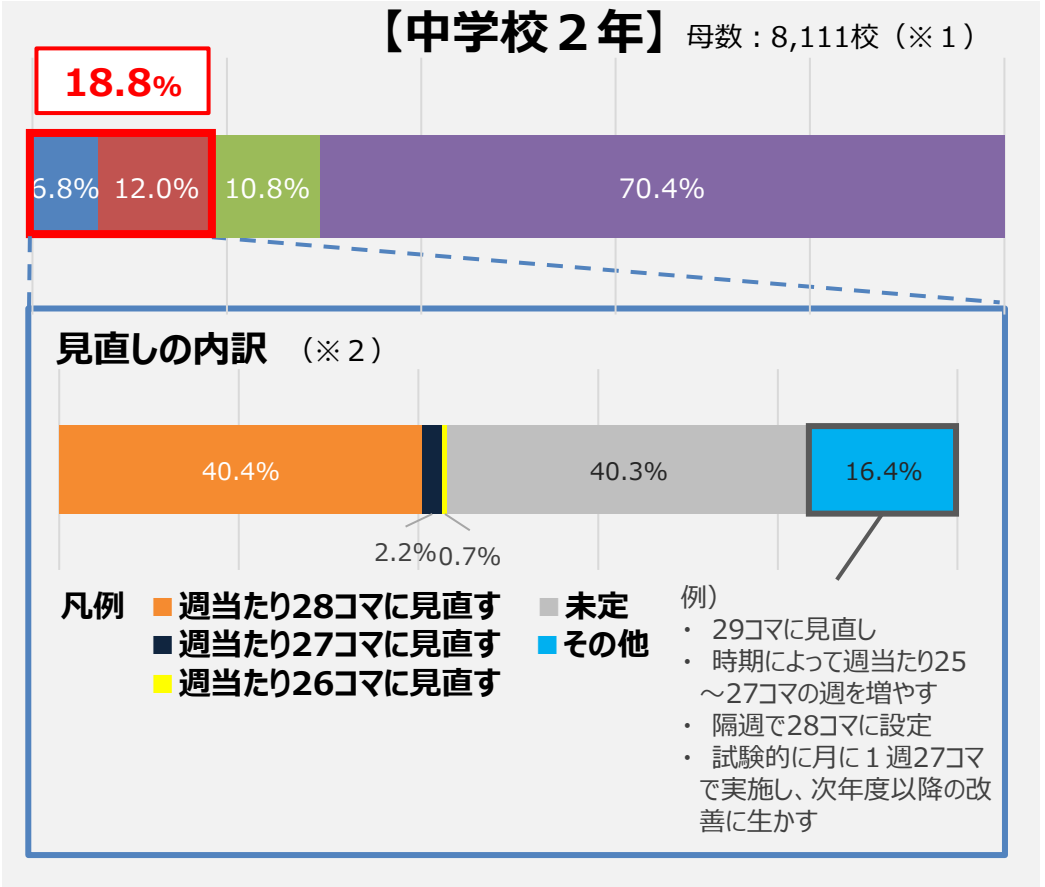
④週当たり授業時数が29単位時間以上の学校の状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 週当たり授業時数が29コマ以上の学校（小５：12,475校、中２：8,111校）のうち、28単位時間以下に見直す方針の学校が、**小学校５年では約３割、中学校２年では約２割**
- **週当たり授業時数の設定の仕方について、様々な事例の周知も含め、各学校の指導体制や学校の教育目標に照らして適切な設定を後押しできるよう、より一層の取組の推進が必要**

■令和７年度中に見直しを行う予定　■令和７年度中に検討し、令和８年度に見直しを行う予定
■令和８年度中に対応を検討する予定　■見直す予定はない





※１　母数は令和７年度の週当たり授業時数が29単位時間以上とした学校数
※２　見直しの内訳の母数は週当たり授業時数を減らす方向で見直しを行う予定があると回答した学校数

令和７年６月１６日
教育課程企画特別部会
資料１－１より抜粋

（参考）現行教育課程の下で、具体的に週当たり時数を減らす工夫例（先行事例を踏まえた編成過程）

①夏季休業・冬季休業・祝日等を考慮して、総授業日数を決定

＜例＞**総授業日数：200日（40週）**
小5:202.4日、中2:203.0日（R6 全学校平均）
小5:203.1日、中2:204.7日（R6 28コマ学校平均）

②仮として週当たり授業時数を28コマとして設定

＜例＞

月	火	水	木	金
5	6	5	6	6

※一定の火曜に月曜の時間割を実施するなどして、曜日毎の総授業時数に偏りが出ないように適宜工夫。

③学校行事等、標準授業時数に含まれない特別活動の時数を設定

＜例＞**学級活動以外の特別活動の時数：60コマ程度**
※学級活動以外の特別活動の平均授業時数
小5:62.8コマ、中2:48.1コマ(R6平均)

④行事や給食の有無等で授業をしない時数（いわゆる欠課・欠時の時数）を計算

＜例＞**いわゆる欠課・欠時の時数：　45コマ程度**
＜始業式・終業式等の午後＞
→毎回2コマ×８回=**16コマ**（始業・終業式×３回、入学・卒業式の計８回）
＜校内研究のための午後＞
→毎学期2コマ×３回（学期ごと）=**６コマ**
＜学期末の成績処理期間の午後＞
→毎学期6コマ×３回（学期ごと）=**18コマ**
＜個別懇談等のための午後＞　**５コマ**

⑤実際に実施可能な授業時数を計算

（１）授業日数：　200日
（２）週当たり時数：　28コマ
（３）学級活動以外の特別活動の時数：60コマ
（４）欠課・欠時数：　45コマ

⇒実施可能な授業時数：1120コマ(40週×28コマ)−60コマ−45コマ＝1015コマ

【中学校で週当たり27コマの場合】

①総授業日数を決定
＜例＞総授業日数：205日（41週）

②仮として週当たり授業時数を27コマとして設定

＜例＞

月	火	水	木	金
5	6	5	6	5

③標準授業時数に含まれない特別活動の時数を設定
＜例＞学級活動以外の特別活動の時数：45コマ程度

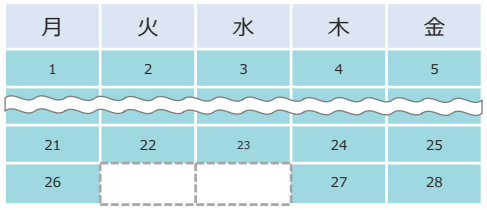
④行事や給食の有無等で授業をしない時数を計算
＜例＞いわゆる欠課・欠時の時数：47コマ程度

⑤実際に実施可能な授業時数を計算

（１）授業日数：　205日
（２）週当たり時数：　27コマ
（３）学級活動以外の特別活動の時数：45コマ
（４）欠課・欠時数：　47コマ

⇒実施可能な授業時数：
1107コマ(41週×27コマ)−45コマ−47コマ＝1015コマ

必要に応じて、**授業日数、学校行事等、欠課の時数等を柔軟に見直し、調整することで、現行教育課程の下でも、標準授業時数ベースの各教科等の時間を1015コマ程度として週28コマでの編成が可能**



※以上はあくまで一例であり、具体の適切な水準を示すものではない。各学校や地域の実情に応じて、授業日数、学校行事等、欠課の時数等は適宜調整すべきもの。
※こうした取組を進めていくためには、保護者や地域住民といった社会の理解の醸成も重要となる。

2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

⑤年間総授業日数の状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 令和７年度（計画）の総授業日数（※）の平均は**小学校５年で201.9日、中学校２年で202.4日**
- 年間総授業時数や週当たり授業時数との関係を比較しても、**総授業日数を大幅に増加させることなく、教育課程編成の工夫により、年間総授業時数や週当たり授業時数を減じている学校が多い実態がある**

【小学校５年】

総授業日数の平均値
201.9日

○総授業時数と総授業日数

年間総授業時数	総授業日数の平均
1015	202.0日
1016～1050	201.8日
1051～1085	201.9日
1086～1120	202.0日
1121～1155	202.2日
1156～	201.7日

○週当たり授業時数と総授業日数

週当たり授業時数	総授業日数の平均
27	203.5日
28	202.3日
29	201.7日
30	201.3日
31～	203.5日

【中学校２年】

総授業日数の平均値
202.4日

○総授業時数と総授業日数

年間総授業時数	総授業日数の平均
1015	202.1日
1016～1050	202.4日
1051～1085	202.6日
1086～1120	202.3日
1121～1155	202.7日
1156～	199.3日

○週当たり授業時数と総授業日数

週当たり授業時数	総授業日数の平均
27	205.0日
28	202.9日
29	202.3日
30	202.3日
31～	200.0日

※ 総授業日数とは、児童が教育課程内の教育活動に参加するすべての日数（指導要録の出欠の記録欄に記載する授業日数と同様）を指す。

2．（2）令和７年度の授業時数等 【R７計画】

⑥標準的な授業時間の区切りの状況（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

- 標準的な授業時間の区切りを、学校教育法施行規則に定める単位時間（小学校等：45分、中学校等：50分）以外の時間に設定している学校は、小学校５年は236校、中学校２年は160校ある
- **授業の１単位時間の設定について、中央教育審議会では、各学校や地域、児童生徒の実態に応じて柔軟な設定を促進するため、分かりやすい示し方とする方向で議論されている**

【小学校５年】

１単位時間を45分以外の時間に設定している学校の割合

＜令和６年度＞	＜令和７年度＞
1.1％（209校）	**1.3％（236校）**
44分以下：0.6％ 46分以上：0.5％	44分以下：0.9％ 46分以上：0.4％

【中学校２年】

１単位時間を50分以外の時間に設定している学校の割合

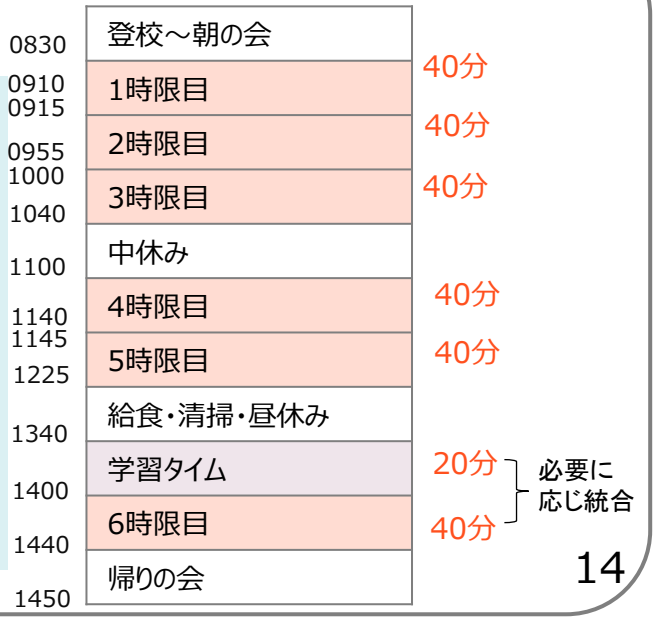
＜令和６年度＞	＜令和７年度＞
1.4％（129校）	**1.8％（160校）**
49分以下：1.1％ 51分以上：0.3％	49分以下：1.5％ 51分以上：0.3％

東浦町立緒川小学校

- ２コマ分を連続させたブロックを基本とし、じっくりと学びに取り組む時間を確保
- 児童の活動の実態に応じて、教科間の時間の切れ目は柔軟に運用

横浜市立奈良小学校

- 午前中は40分×５コマを実施
- 午後は20分・40分の１コマずつを実施し柔軟に運用（例：20分を個別のスキル学習に充てる、20分と40分のコマを組み合わせて60分じっくり探究する時間を設ける等）



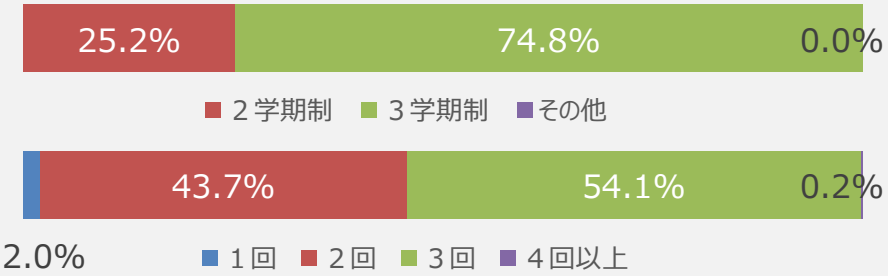
2．（３）学期の区分及び評価の状況 【Ｒ７計画】

文部科学省

- 評定は、学期の区分ごとに作成する学校が多いが、**３学期制の学校でも年間２回**や、**年間１回の学校**もあり、いずれも前年度と比較して**増加傾向**

【小学校等】

＜令和７年度＞



学期の区分

評定の作成回数（※１）

	１回	２回	３回	４回以上
３学期制	1.3%	19.4%	53.9%	0.1%
２学期制	0.7%	24.2%	0.2%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

学期の区分と評定作成回数の関係

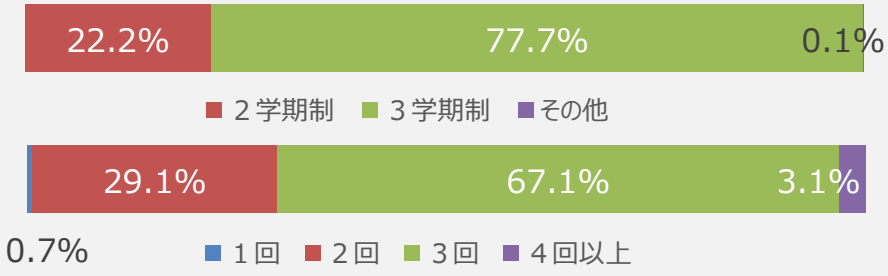
＜令和６年度＞

	１回	２回	３回	４回以上
３学期制	1.5%	16.5%	57.8%	0.1%
２学期制	0.7%	23.1%	0.3%	0.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※１　観点別評価のみを作成している場合も回数に含めている。

【中学校等】

＜令和７年度＞



	１回	２回	３回	４回以上
３学期制	0.6%	9.0%	65.7%	2.4%
２学期制	0.1%	20.0%	1.3%	0.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

＜令和６年度＞（※２）

	１回	２回	３回	４回以上
３学期制	0.6%	7.3%	68.1%	2.5%
２学期制	0.2%	19.2%	1.3%	0.7%
その他	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

※２　昨年度公表した中学校等の令和６年度の数値に誤りがあったため、訂正して再掲

３．まとめ

文部科学省

○ 前回（令和６年度）調査を踏まえ、年間の総授業時数が、標準授業時数を大幅に上回る教育課程（年間1,086単位時間以上）を編成している学校に対して、指導体制に見合った教育課程への見直しを求めてきたところ、今回の調査の結果では**大幅に減少**しており、各教育委員会・学校において適切に点検を実施し、指導体制に見合った教育課程への見直しを進めていることが確認できた。
（令和７年度計画：小学校５年 1.8%（▲15.9ポイント）、中学校２年 2.5%（▲12.7ポイント））

○ 都道府県・政令指定都市別では、標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成している学校の割合は、**全体として大幅に減少していることが確認できた**。一部の自治体については引き続き指導体制に見合った教育課程への見直しを促していく。

○ 標準総授業時数が小学校４年以降と異なる小学校１年～３年は、1,086単位時間に相当する時間に係る考え方を示していなかったが、各学年の標準総授業時数やこれを踏まえた週当たり授業時数が異なることを勘案し、標準を大幅に上回る教育課程として、**小学校１年では年間956単位時間以上**、**小学校２年では年間1,016単位時間以上**、**小学校３年では年間1,051単位時間以上**を示した。今後、小学校１年～３年についても、こうした考え方を踏まえながら指導体制に見合った教育課程編成となるよう、点検・見直しを促進していく。

○ **週当たり授業時数が28コマ以下になるよう教育課程を編成する学校が増加**している。年間総授業時数を確保するために週当たり29コマの授業を実施する必要はなく、年間授業週数の実態に応じて、週当たり授業時数の平準化に取り組めるよう、事例の普及を含めたより一層の取組の推進が必要。
（令和７年度計画：小学校５年 31.1%（＋8.5ポイント）、中学校２年 10.4%（＋4.1ポイント））

４．その他のデータ

４．（１）年間総授業時数の状況【R7計画】（小学校１年～小学校４年）

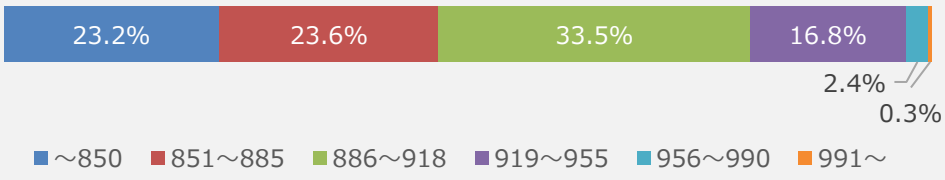
文部科学省

令和７年度

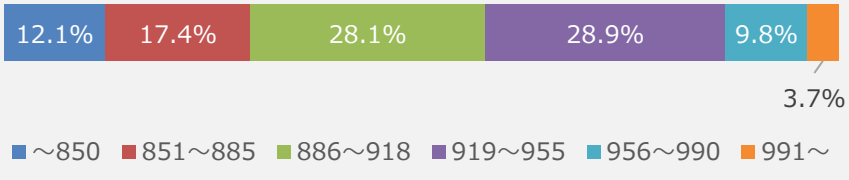
令和６年度（前回調査）

【小１】

令和７年度 平均値	令和７年度 標準
890.3	850

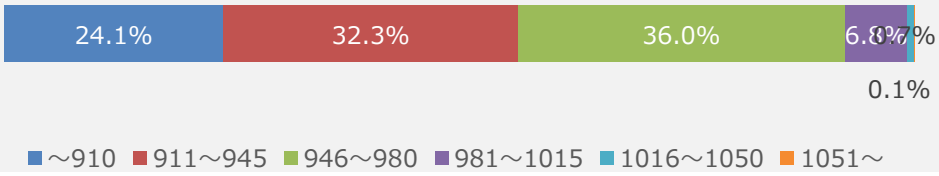


令和６年度（前回調査） 平均値	令和６年度（前回調査） 標準
911.7	850

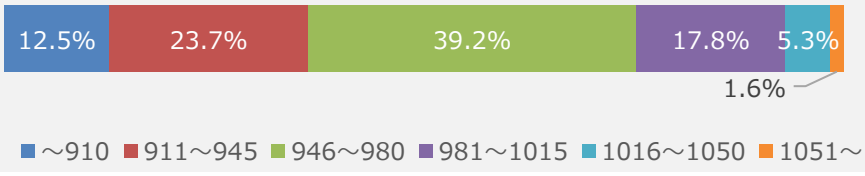


【小2】

令和７年度 平均値	令和７年度 標準
941.7	910

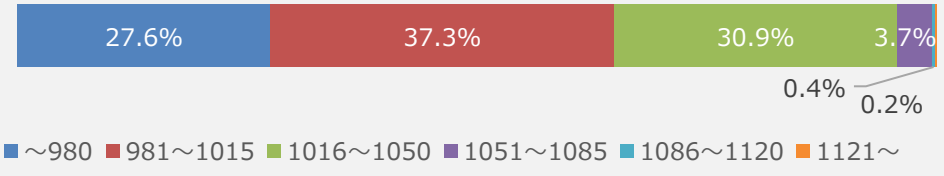


令和６年度（前回調査） 平均値	令和６年度（前回調査） 標準
959.9	910

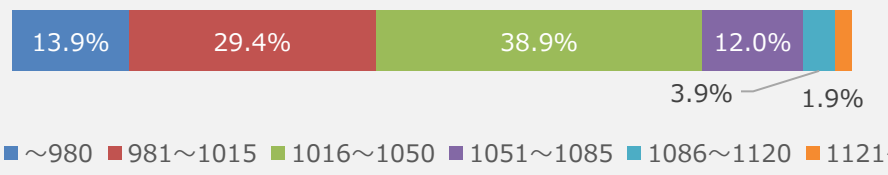


【小3】

令和７年度 平均値	令和７年度 標準
1006.9	980

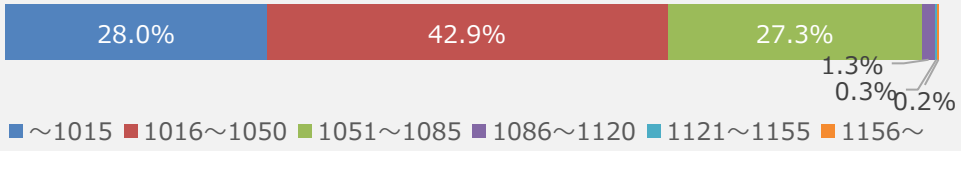


令和６年度（前回調査） 平均値	令和６年度（前回調査） 標準
1024.9	980

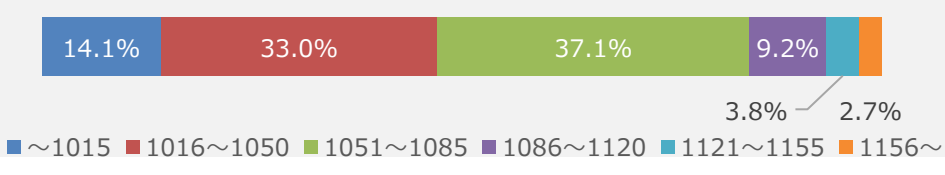


【小4】

令和７年度 平均値	令和７年度 標準
1038.7	1015



令和６年度（前回調査） 平均値	令和６年度（前回調査） 標準
1058.4	1015



※　標準は、学校教育法施行規則別表第１・別表第２に定める標準授業時数

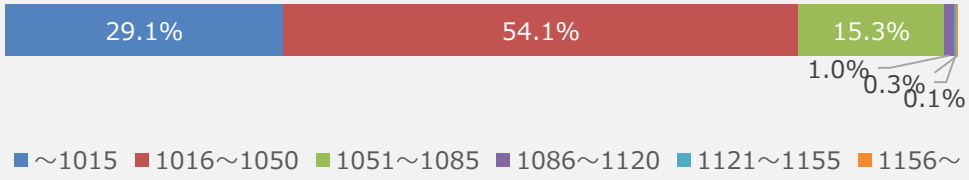
４．（１）年間総授業時数の状況【R7計画】（小学校６年、中学校１年・３年）

文部科学省

令和７年度

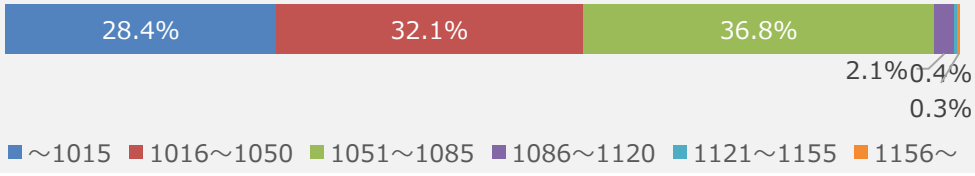
平均値	標準
1032.8	1015

【小６】



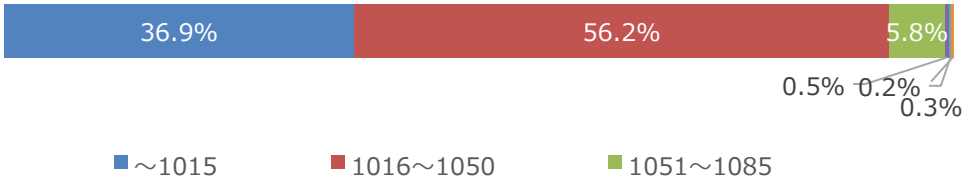
平均値	標準
1043.6	1015

【中１】



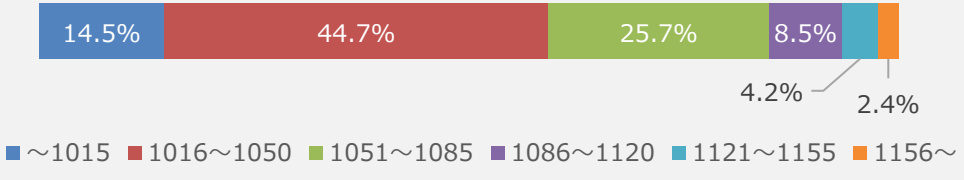
平均値	標準
1026.6	1015

【中３】

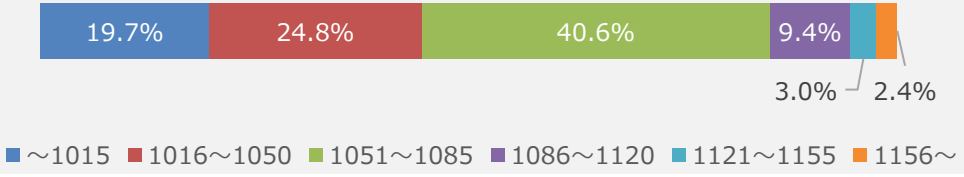


令和６年度（前回調査）

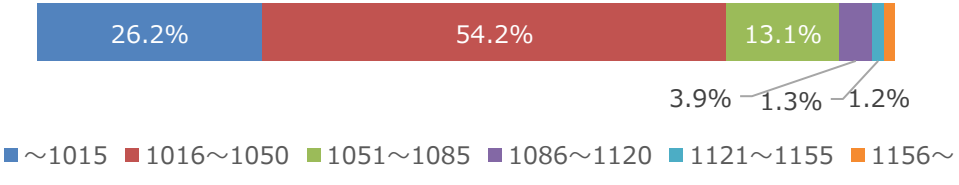
平均値	標準
1053.2	1015



平均値	標準
1058.1	1015



平均値	標準
1037.5	1015

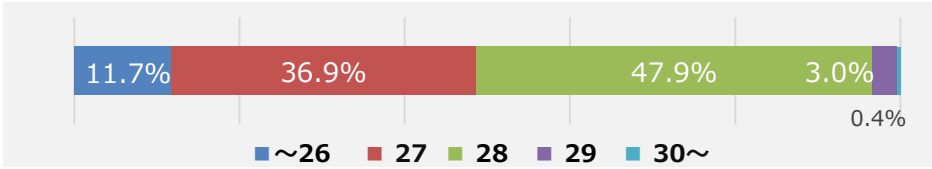


※　標準は、学校教育法施行規則別表第１・別表第２に定める標準授業時数

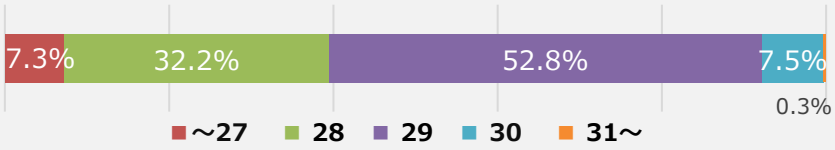
4．（２）週当たり授業時数の状況【R7計画】（小学校5年・中学校２年以外）

文部科学省

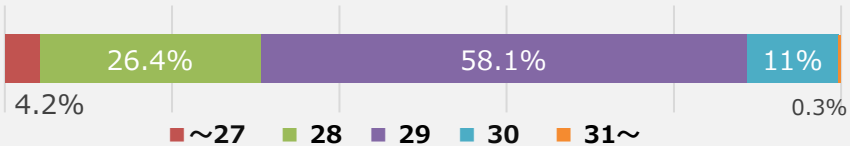
令和７年度



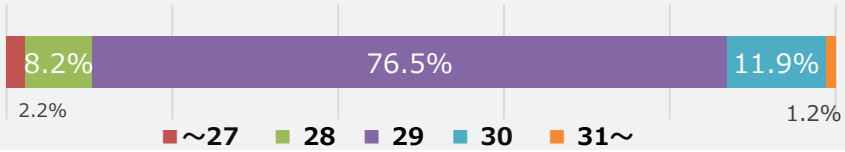
【小３】



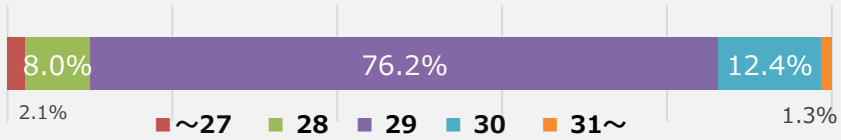
【小４】



【小６】

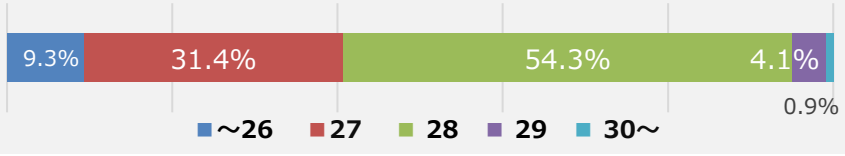


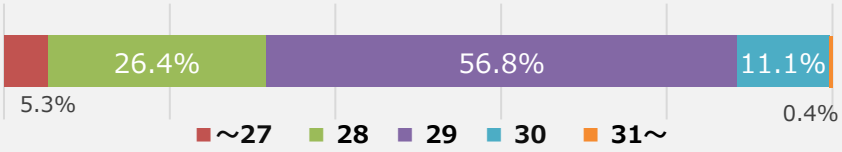
【中１】

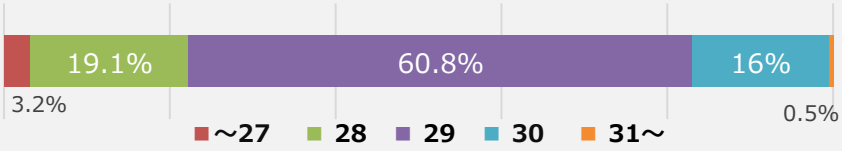


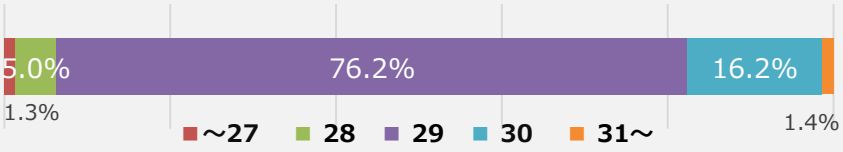
【中３】

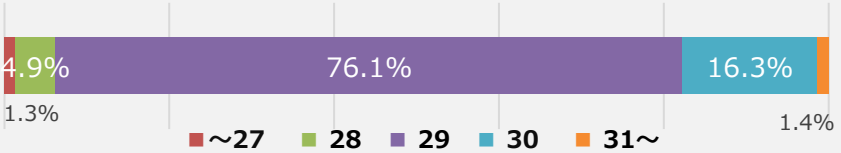
令和６年度（前回調査）



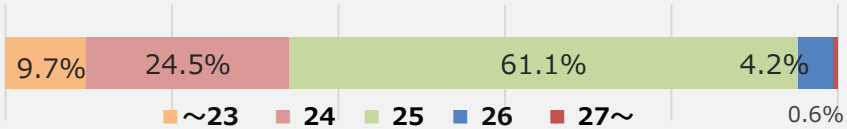




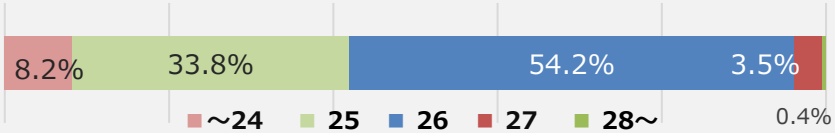




【小１】※令和７年度のみ



【小２】※令和７年度のみ



（参考）現行制度での教育課程編成の工夫事例①

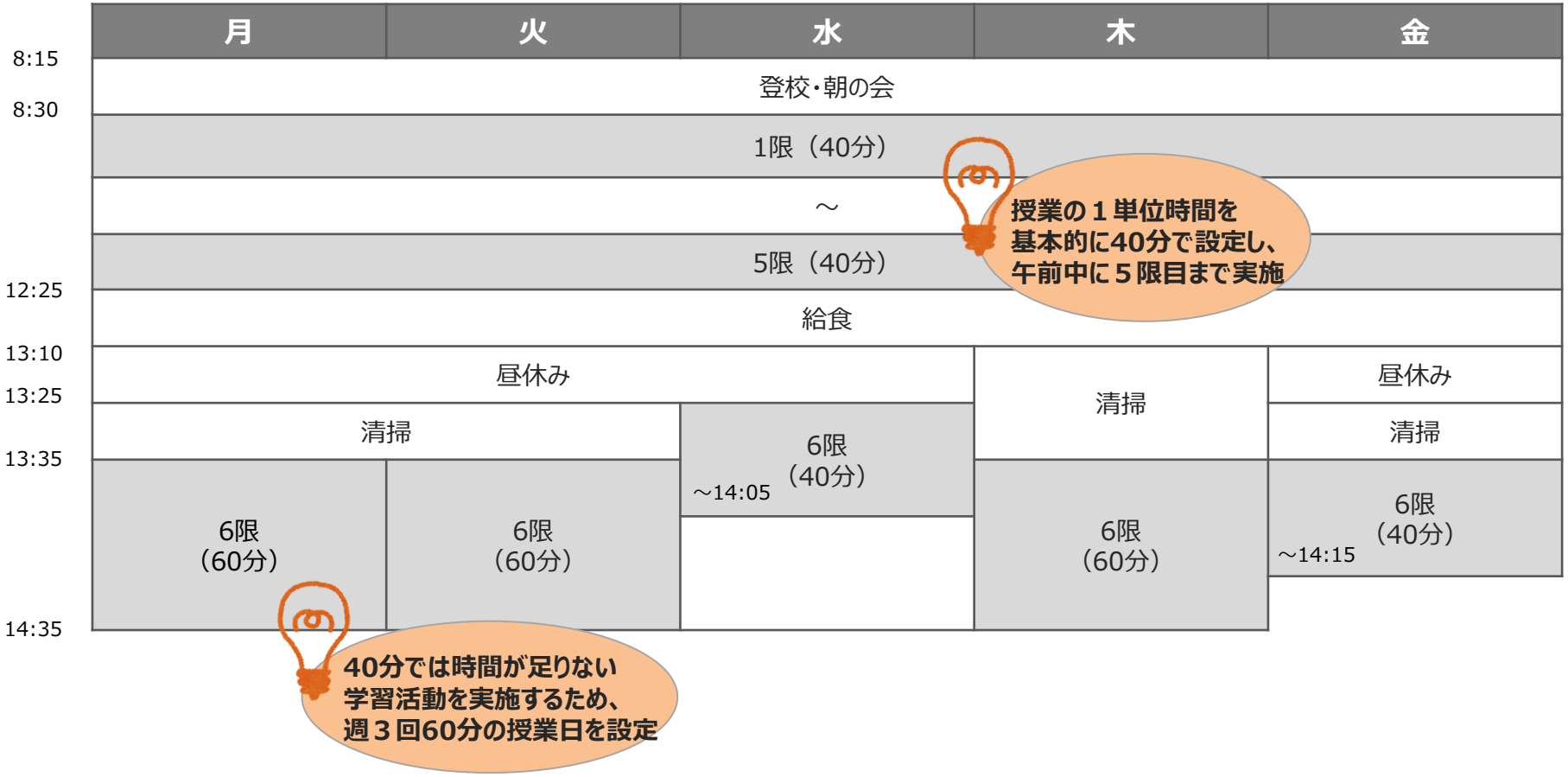
令和７年６月１６日
教育課程企画特別部会
参考資料１－１より抜粋

神奈川県横浜市立つづきの丘小学校

- 週当たり授業時数：実質**28**コマ（1260分）
- 各教科等の総授業時数：**1017**単位時間（R7計画）
- 時間外在校等時間：**18時間22分**（R6月平均）

【教育課程の編成の考え方】 ※R7計画
※ 総授業日数 **204日**（夏季休業期間：７月22日～８月26日）
※ 児童会活動・クラブ活動・学校行事の時数の合計：55単位時間
（うち学校行事は18単位時間）
※ 週時程踏まえた最大の授業時数：1120単位時間

（４～６年の場合）



（参考）現行制度での教育課程編成の工夫事例②

令和７年６月１６日
教育課程企画特別部会
参考資料１－１より抜粋

新潟県新潟市立上所小学校

- 週当たり授業時数： **27コマ+モジュール**
- 各教科等の総授業時数：**1035単位時間**（R7計画）
- 時間外在校等時間： **17.0時間**（R6月平均）

【教育課程の編成の考え方】 ※Ｒ７計画・小学５年
※ 総授業日数 **205日**（夏季休業期間：７月24日～８月24日）
※ 児童会活動・クラブ活動・学校行事の時数の合計：64単位時間
（うち学校行事は27単位時間）
※ 週時程踏まえた最大の授業時数：1151単位時間

	月	火	水	木	金
8:15	登校				
	朝学習（モジュール）等 15分				
8:30	朝の会				
8:40	1限（45分）				
	～				
	4限（45分）				
12:10	給食				
12:55	昼休み		帰りの会 ～13:20	昼休み	
13:25	清掃		下校13:30	清掃	5限
13:45	5限		学校開放 13:20～15:00	5限	6限
	6限			帰りの会 ～14:45	帰りの会 ～15:10
15:20	帰りの会 15:20～15:30			委員会 or クラブ活動 14:50～15:35	下校 15:20

モジュール学習を授業時数に含めて編成

水曜日の放課後は児童についての情報共有や教材研究の時間として活用

（参考）現行制度での教育課程編成の工夫事例③

令和７年６月１６日
教育課程企画特別部会
参考資料１－１より抜粋

岐阜県下呂市立下呂中学校

- 週当たり授業時数： **29**コマ
- 各教科等の総授業時数：**1015**単位時間（R7計画）
- 時間外在校等時間： **26.48**時間（R6月平均）

【教育課程の編成の考え方】 ※Ｒ７計画・中学2年
※ 総授業日数 **208日**（夏季休業期間：７月21日～８月25日）
（自然災害が起きやすい地域のため欠課が多く生じうることを踏まえ、授業日数を多く設定）
※ 学校行事・生徒会活動の合計時数：33単位時間
（うち学校行事：24単位時間）
※ 週時程踏まえた最大の授業時数：1090単位時間
※ 計画時点では教科等の時数は1015単位時間で設定し、学習状況等を踏まえながら年度途中のカリキュラム・マネジメントを実施し、必要に応じて時数を追加して授業を実施。

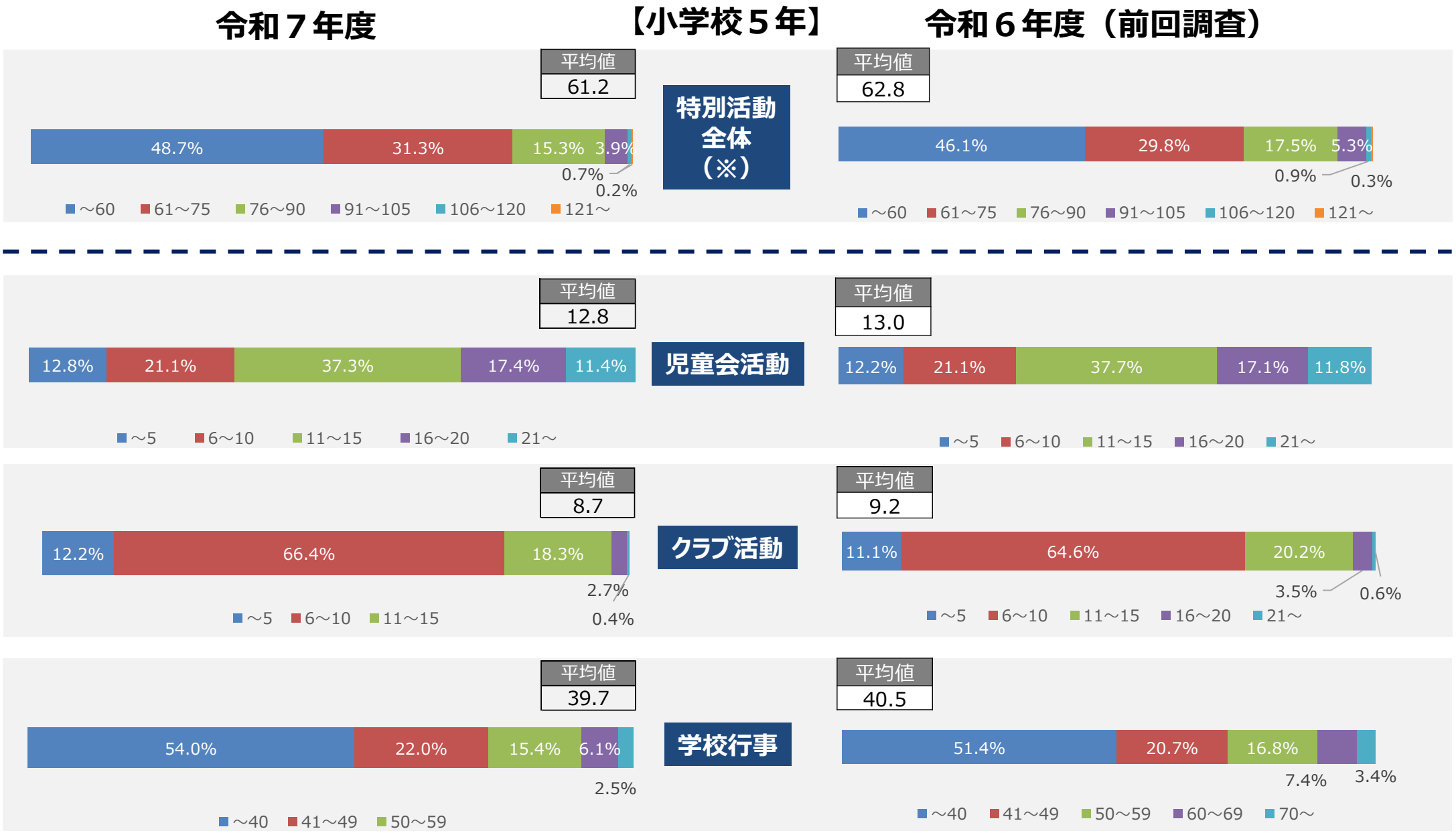
	月	火	水	木	金
8:05	登校・朝の会				
8:25	1限（50分）				
	～				
	4限（50分）				
12:20	給食・昼休み				
13:15	5限（50分）				
14:15	6限	終わりの会 14:10~14:25	6限	6限	終わりの会 14:10~14:25
	終わりの会 15:10~15:25	掃除 14:30~14:45	終わりの会 15:10~15:25	終わりの会 15:10~15:25	掃除 14:30~14:45
	掃除 15:30~15:45	部活動 14:55~16:30	７限 15:35~16:25	部活動 15:35~16:30	部活動 14:55~16:30
	生徒会 15:55～16:30				
	16:45　下校				

午後は主に総合的な学習の時間や学級活動を実施
（部活動を終えた３年生については、火・金の６限を教科に充てる場合もあり）

部活動を実施しても16:45最終下校
※市教委と市内中学校校長会・教頭会が連携・決定

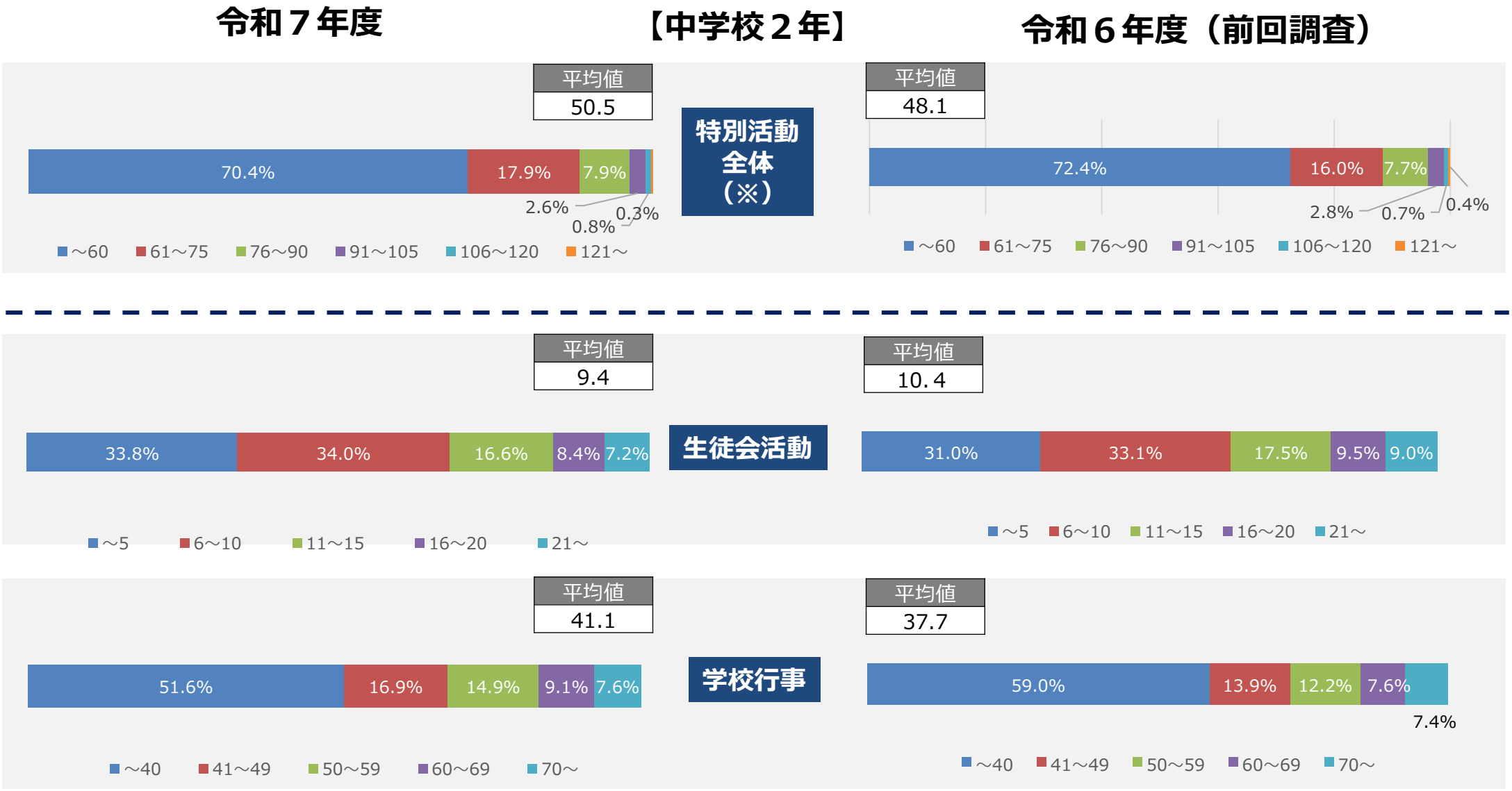
４．（３）学級活動以外の特別活動の授業時数の状況【R7計画】（小学校5年）

文部科学省



※　学級活動を除く特別活動全体の数値であり、児童会活動、クラブ活動、学校行事の合計。

4．（３）学級活動以外の特別活動の授業時数の状況【R7計画】（中学校２年）



※　学級活動を除く特別活動全体の数値であり、生徒会活動、学校行事の合計。

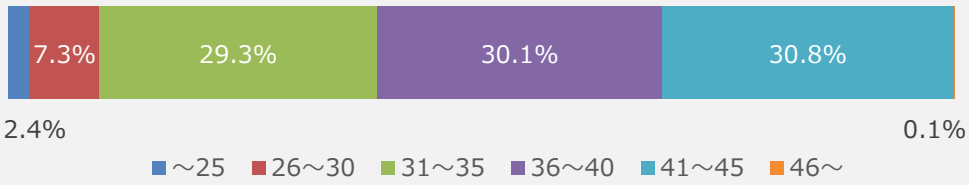
４．（４）夏季休業の日数の状況【Ｒ７計画】（小学校５年、中学校２年）

文部科学省

【小学校５年】

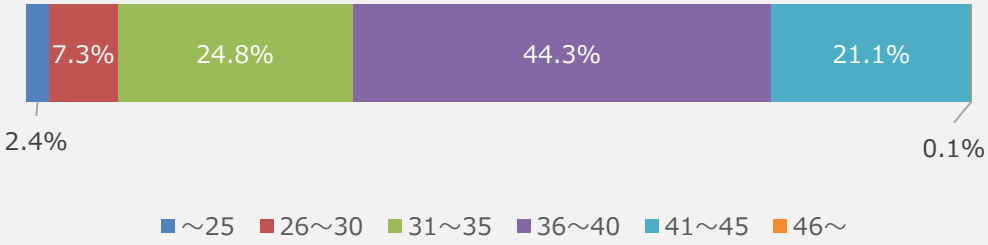
令和７年度

平均値 36.5



令和６年度（前回調査）

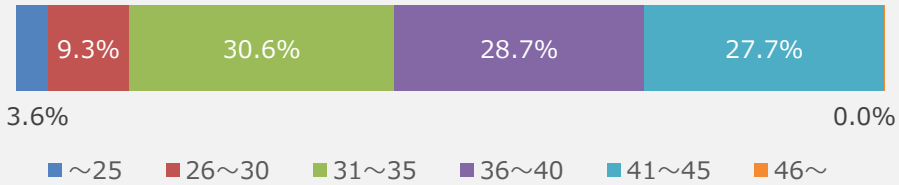
平均値 36.9



【中学校２年】

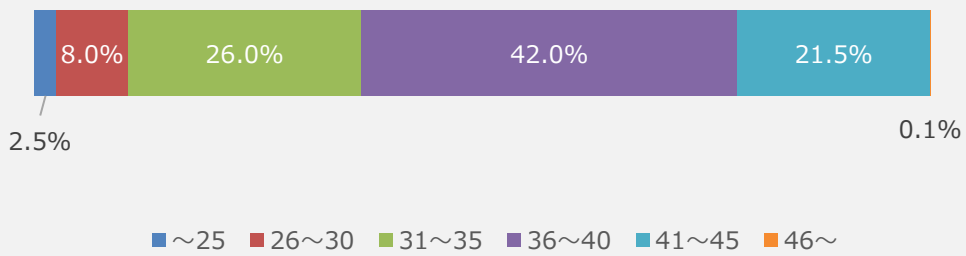
令和７年度

平均値 35.9



令和６年度（前回調査）

平均値 36.7



※　期間中の土曜日、日曜日・祝日も夏季休業に含む。ただし、学校管理規則で定めている夏季休業の開始日又は終了日が土曜日、日曜日・祝日と隣接して、たまたま夏季休業の開始日が早まったり終了日が遅くなったりした場合は、開始日又は終了日には土曜日等を含めず、学校管理規則で定めている通りに回答している。

文部科学省